



Green For All
KAWASAKI 2024
第41回 全国都市緑化フェア



川崎市は持続可能な開発目標（SDGs）を推進しています。

KAWASAKI
SDGs



資料 3

重点事業案について

川崎市環境局

基本計画と行動計画の位置づけ

基本計画と行動計画



環境審議会の審議事項

計画期間



重点事業について

事業の位置づけ

- ・川崎市循環型社会形成推進基本計画に基づき、別途作成する行動計画において約60事業を位置づけ
- ・約60事業のうち、**基本理念のポイントである【循環経済・資源循環】、【脱炭素化】、【安全・安心】に関する特に施策効果が高い7つの取組を「重点事業」として設定予定**

重点事業（現時点イメージ）

- | | | |
|----|----------------------------|-------------|
| 01 | 素材・製品の水平リサイクルを始めとする循環経済の促進 | 【循環経済・資源循環】 |
| 02 | 事業者と連携したリユース・リサイクルの推進 | 【循環経済・資源循環】 |
| 03 | 多様な主体と連携した美化活動の推進 | 【循環経済・資源循環】 |
| 04 | プラスチック資源の分別率向上 | 【循環経済・資源循環】 |
| 05 | 事業者と連携した食品ロス（食品廃棄物）削減の取組推進 | 【循環経済・資源循環】 |
| 06 | 収集・処理体制のDX化・脱炭素化の推進 | 【脱炭素化】 |
| 07 | ふれあい収集や一時多量ごみ制度等の充実強化 | 【安全・安心】 |

重点事業案について※現時点イメージ

【重点 01】 素材・製品の水平リサイクルを始めとする循環経済の促進

取組イメージ図



<現状・課題>

- ・ 20社を超える企業が参画し、プラスチックの資源循環に関する様々なプロジェクトを実施
- ・ 国では成長志向型の資源自律経済戦略や国家戦略として循環経済の実現を目指す等、循環経済・資源循環への取組が必要

<取組>

- ・ 製造事業者・処理事業者・設計者・アドバイザーなどのステークホルダーとの環を構築し、プラスチックの水平リサイクルを始めとする様々な素材や製品の資源循環を推進
- ・ 多様な主体との連携の他、近隣自治体や市外事業者との連携を通じた取組を推進

重点事業案について※現時点イメージ

【重点 02】事業者と連携したリユース・リサイクルの推進

取組イメージ図



<現状・課題>

- ・プラスチックや合成繊維は燃やすと温室効果ガス排出の大きな要因
- ・事業者の自主回収（特にプラスチックや衣類の分野）の取組が拡大中
- ・国は、CEコマース全体を拡大する方針
- ・リチウムイオン電池の利用拡大に伴い、全国的に廃棄物処理施設等で火災事故が多発
- ・民間事業者等と連携した取組が必要

<取組>

- ・CEコマース事業者との連携、製造や小売の事業者等による自主回収・拠点回収への誘導促進（衣類・粗大・小物金属・プラスチック・リチウムイオン電池等）
- ・リユーススポットの促進

重点事業案について※現時点イメージ

【重点 03】多様な主体と連携した美化活動の推進

取組イメージ図



<現状・課題>

- ・ごみの散乱は、景観を損ねるだけでなく、自然環境に及ぼす影響も危惧されており、その1つである海洋プラスチックごみ問題は国際的な課題
- ・本市でも駅周辺や公園等にポイ捨てが散見されており、一人ひとりの美化意識向上が必要

<取組>

- ・まち美化活動を行っている団体や地域の活動をネットワーク化し、連携の輪を拡大
- ・まち美化活動の見える化による市民、事業者の美化意識の向上及び醸成
- ・廃棄物減量指導員や周辺住民と連携・協働した集積所周辺等の環境美化を推進

重点事業案について※現時点イメージ

【重点 04】プラスチック資源の分別率向上

取組イメージ図



<現状・課題>

- ・プラスチック製容器包装の分別率は約40%に留まり先進自治体に比べて低い状況
- ・特に若年層(20、30代)の分別意識が低い傾向
(従来の広報が年代により届きにくいことも一因)
- ・脱炭素化・資源化に向けて、更なる取組の拡充が必要

<取組>

- ・プラスチック資源一括回収の市内全域拡大及び資源物の分別率向上に向けた対策強化
- ・分別意識が低い若年層等、ターゲットごとに効果的・効率的な広報・啓発を実施

重点事業案について※現時点イメージ

【重点 05】事業者と連携した食品ロス（食品廃棄物）削減の取組推進

取組イメージ図



<現状・課題>

- ・ 2030年に向けた国の食品ロス削減目標（2000年度比）は、家庭系半減、事業系60%減
- ・ 本市の2023年度時点の推計削減率は、家庭系、事業系合わせて約70%の減となるが、事業系のみでは約40%減にとどまり、更なる取組が必要

<取組>

- ・ 事業系食品廃棄物のリサイクルルートへの誘導、小売事業者・飲食店等との連携強化
- ・ フードシェアリング等による食品の活用促進に向けた事業者支援の充実
- ・ SNS・アプリ等各種広報媒体を活用した市民への働きかけを推進

重点事業案について※現時点イメージ

【重点 06】収集・処理体制のDX化・脱炭素化の推進

取組イメージ図



<現状・課題>

- ・デジタル技術（AI、ICT、自動運転等）の発展
- ・少子高齢化が進行し、労働人口の減少
- ・市事業の約4割を占める廃棄物焼却に伴う温室効果ガスの削減が必要

<取組>

- ・DX化による収集体制の効率化及び市民サービス向上、ごみ収集車におけるEVやバイオ燃料の活用による脱炭素化
- ・DX化による処理体制の効率化及び人材育成の取組、廃棄物処理施設におけるCCUSの活用等による脱炭素化

重点事業案について※現時点イメージ

【重点 07】ふれあい収集や一時多量ごみ制度等の充実強化

取組イメージ図



<現状・課題>

- ・本市の高齢化率は上昇を続け2050年には約3割に達する見込みで、ごみ出し困難者の増加が見込まれる
- ・遺品整理や引越し等に伴う一時的に多量排出されるごみへの対策強化が必要

<取組>

- ・超高齢社会を見据えたふれあい収集の強化
- ・一時多量ごみ制度等の充実・強化